

平成27年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県		職員の状況				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率				
グループ	C		知事	1	10,926		歳入歳出差引	8,866,154	11,255,871	(※1)	(102.2)	(104.6)	
人口	27年国調(人)	1,364,316	副知事	2	8,997		翌年度に繰越すべき財源	5,893,618	8,676,181	標準財政規模	323,123,082	313,442,900	
	22年国調(人)	1,400,728	教育長	1	7,277		実質収支	2,972,536	2,579,690	財政力指数	0.41269	0.40097	
	増減率(%)	-2.6	議会議長	1	8,600		単年度収支	392,846	-4,969,775	公債費負担比率	21.2	21.9	
住民基本台帳人口(※6)	28.01.01(人)	1,387,818	議会副議長	1	7,500		積立金	1,467,670	3,838,875	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	1,376,964	議会議員	42	7,000		繰上償還金	1,970,000	2,506,299	実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	1,395,648	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,384,855	一般職員	3,951	13,034,349	3,299	実質単年度収支	3,830,516	1,375,399	実質公債費比率	11.7	12.0	
	増減率(%)	-0.6	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	113,294,896	101,228,349	将来負担比率	159.8	171.0	
面積(km ²)	3,691		うち技能労務職員	78	247,650	3,175	基準財政需要額	263,025,172	249,768,709	資金不足比率(※4)			
	人口密度(人/km ²)	376		うち警察官	2,490	7,763,820	3,118	標準税収入額等	139,679,107		126,148,475		
世帯数(世帯)	530,221		教育公務員	8,725	31,001,637	3,553	経常経費充当一般財源等	300,174,626	294,579,424				
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	372,602,246	357,915,901				
			合計	15,166	51,799,806	3,416	地方債現在高	1,108,930,432	1,104,305,218				
			ラスパイレス指数	100.4			うち公的資金	270,483,020	277,009,242				
							債務負担行為額(支出予定額)	98,020,028	60,265,756				
							収益事業収入	3,205,201	3,182,750				
							定額運用基金	384,642	383,993				
							土地開発基金	-	-				
							積立金現在高						
							財政調整金	23,933,375	22,465,705				
							減債基金	48,093,933	44,216,751				
							その他特定目的基金	93,793,081	92,451,701				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	奈良県営競輪事業費特別会計	(13)	奈良県水道用水供給事業費特別会計	(15)	奈良県流域下水道事業費特別会計	(17)	南和広域医療組合	(19)	奈良テレビ放送	
(2)	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	(12)	奈良県自動車駐車場費特別会計	(14)	奈良県病院事業費特別会計	(16)	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	(18)	関西広域連合	(20)	奈良生駒高速鉄道	
(3)	奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計									(21)	奈良先端科学技術大学院大学支援財団	
(4)	奈良県農業改良資金貸付金特別会計									(22)	奈良県老人クラブ連合会	
(5)	奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計									(23)	奈良県アイバンク	
(6)	奈良県証紙収入特別会計									(24)	奈良県健康づくり財団	
(7)	奈良県林業改善資金貸付金特別会計									(25)	奈良県生活衛生営業指導センター	
(8)	奈良県公債管理特別会計									(26)	奈良県人権センター	
(9)	奈良県育成奨学金貸付金特別会計									(27)	奈良県地域産業振興センター	
(10)	地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計									(28)	奈良市場冷蔵	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。